

東アジアには「共同体」はなじまない

「パクス・シニカ」に アジアが屈する日

中国が「東アジア共同体」を唱道するのは地域覇権主義のためである。
日米同盟に楔を打ち込みたい中国の意図をなぜ見抜けないのか

渡辺利夫／拓殖大学学長

東アジア経済統合の時代

東アジアは経済統合の時代に入った。東アジアほど域内貿易比率を短期間に上昇させた地域は他にない。少々煩わしいが、若干の数値的根拠を示すことから始めよう。世界を東アジア、日本、NAFTA（北米自由貿易協定）、EU（欧州連合）の四極に分けるとする。東アジアとはASEAN（東南アジア諸国連合）、NIES（新興工業

経済群）、中国から成る地域である。

東アジアの貿易相手地域として最大の伸び率を示したのは他ならぬ東アジアである。その結果、東アジアにとて最大の貿易相手地域は、現在、東アジアとなつた。一九八〇年に三%であつた東アジアの域内貿易比率は二〇〇三年には四四%へと急上昇した。二〇〇三年のNAFTAならびにEUの域内貿易比率はそれぞれ四七%、五八%である。東アジアはNAFTA、E

新加盟国が旧加盟国に比べて低い所得水準の国であることを考慮すれば、実際の域内貿易比率は五八%より相当低いものとして算出されよう。この地球上において、現在、最も高い域内貿易比率を誇る地域は東アジアかもしれない。

NAFTAは、貿易自由化はもとより、サービス貿易、知財、紛争処理、政府調達などを含む包括的な自由貿易協定である。EUは、石炭・鉄鋼共同体を起点とし、域内関税の撤廃を経て域外共通関税をもつ関税同盟となり、生産要素の域内移動の自由を保障する共同市場として形成された。さらには欧州中央銀行をも設立して欧州通貨の統一を実現した。安全保障や防衛政策を共有し、欧州議会をも擁した文字通り

の歐州連合である。要するにNAFTAやEUは、包括的で強固な制度的枠組みにもとづいて着々と結合を深化させてきた国家連合に他ならない。

対照的に、東アジアにはASEAN以外にはフォーマルな地域協力組織は存在しない。ASEANとて、参加国の「合意」と「内政不干渉」を原則とする緩やかな地域協力組織である。参加国全体の合意の得られない枠組みを形成することには抑制的である。地域協力のレベルを上げるために各の政策調整が必要とされても、内政不干渉原則のゆえに参加国に政策変更を強要することはない。実際、ASEANには設立条約さえない。ASEANはこの「流儀」のゆえに長期にわたって存続が可能であったといふこともできよ

う。東アジアには統合のための制度的枠組みはなきに等しい。それにもかかわらず、東アジアの域内貿易比率が世界で最高水準にいたつたことにわれわれは注目しなければならない。域内貿易比率だけではない。投資（海外直接投資）の域内比率もさわだつて高いのが東アジアの特徴である。東アジアにおいて海外直接投資がにわかに活発化したのは、一九八五年の「ラザ合意」以降のことである。同年から二〇〇三年までの累計額において、ASEAN諸国に対する最大の投資国群は域内国である。同累計額四五八三億ドルのうち日本九八四億ドル、米国四六〇億ドルに対しても、NIESは一〇七〇億ドルに及ぶ。

一九八五年から二〇〇三年までに中国が受け入れ、実際に利用した海外直接投資額（実行額）は中國側の統計によれば四九八六億ドルである。そのうちNIESが三〇一〇億ドルと六〇%を占める。日米の占める比率は、両者



「パクス・シニカ」にアジアが屈する日

わたなべとしお 一九三九年山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学教授を経て、二〇〇五年四月より現職。「成長のアジア」「停滯のアジア」（吉野作造著）、「神經症の時代」（開高健著正賞）など著書多数。



胡錦濤指導部は東アジアをどう位置づけていくのか

O体制の行き詰まりが歴然としてきたからである。統合利益を比較的容易に手にできる、近接する国々との連携に活路を求めるようという現在の新たな潮流がFTAやEPAの群生である。

GATT・WTO体制での多角的交渉を通じてグローバルな自由化を追求し、それゆえFTAやEPAへの対応に腰の重かつたのが日本である。この日本さえシンガポールとの間にEPAを、次いでメキシコとの間にFTAを締結し、さらにフィリピン、マレーシア、タイとの間にFTA締結の基本合意を取り付けた。ASEAN日本、

東アジアの高い地域統合は制度的枠を合計しても一七%に過ぎない。対中投資における最大の投資者は、東アジアの域内国なのである。東アジアにおいては、貿易財だけではなく、投資資金もまた域内を循環している。その意味で「東アジアは東アジア化した」ということができよう。

アメリカは東アジア首脳会議に招かれなかつた（共同）

（事実上の）統合体」なのである。

高成長国群から成る東アジアにおいて財と投資資金の「域内循環メカニズム」が形成されたのは、考えてもみれば当然であろう。日本やNIESの企業を中心に関開された東アジア域内投資が、経営資源の域内分配を効率化し、各国の比較優位を強化した。かくして実現された高成長が域内各国の需要を高めて域内貿易比率を上昇させるという好循環が作動したのであり、これが東アジアの域内循環メカニズムの内実である。

東アジア共同体は求めべき規範か

以上、東アジアの地域統合の現実を少々詳しく述べてきたが、このところ急速に議論が盛り上がりつつある東アジア共同体の当否を論じる際の重要な

クローナリセーシヨンを支える制度的枠組みが、かつてはGATT（貿易と関税に関する一般協定）であり、現在ではWTO（世界貿易機関）である。WTO加盟国の数は百数十に及んでおり、錯綜する各国の利害を多角的な交渉により調整しながら、貿易と投資の自由化を促進することは困難となつた。GATTウルグアイ・ラウンド、WTOのシアトル会議やカン昆クン会議、ドーハ・ラウンドの難波が、多角的交渉の容易ならざる実態を証している。

貿易・投資の自由化を実現し、域内統合度を上昇させる方途としてFTAやEPAを多様な形で深化・拡大していくことを私は大いに支持する。東アジアは日本、NIES、ASEAN、中国とそれぞれ発展段階の位相を異にし、各との潜在的補完関係は強い。そのために垂直的、次いで水平的な域内分業の懐が、FTA・EPAネットワークを通じて一層深まっていくと予想されるからである。

重層的なネットワークの中心的存在となつていくにちがいない。

五十九

ポイントがここにあるからである。

ASEANプラス3の内部で自生的

求めて、輸入関税や非関税障壁を自由化・撤廃し、サービス貿易を活性化させ、労働や資本の移動制限をできるだけ排除すべくFTA（自由貿易協定）やECA（経済連携協定）の締結も更に進展する。

やEPA(経済連携協定)の締結が東アジアで相次いでいる。

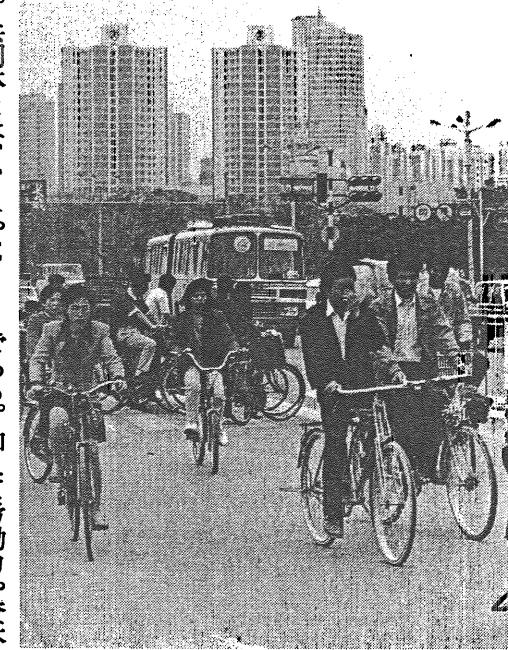
グローバリゼーションの時代だとも称
技术などが国境なきがごとく世界を行
き交うボーダレスの時代だといわれ、
現代は、ヒト、モノ、カネ、情報、

技術などが国境なきがごとく世界を行
き交うボーダレスの時代だといわれ、
現代は、ヒト、モノ、カネ、情報、

共同体とは共同社会（ゲマインシャ
フト）であり、利益社会（ゲゼルシャ
フト）と対照される。帰属すべき特有
の価値理念が想定され、成員にはこの
価値理念の共有が求められる。同一の
共同体の中に住まうという「共生感」
をもちえないままに、共同市場が仮に
成立したとすれば、共同市場内部では
「万人の万人に対する闘争」が避けら
れず、強国が弱小国を支配する非対称
的な国際関係に帰着する危険性が高い。

PAといつた機能的制度を超える存在
である。こここのところを曖昧にしたま
で共同体論という甘美な響きに酔つ
ていてはならない。

ベラ・バラツサの地域統合の発展段
階説のひそみにならえれば、自由貿易協
定とは参加国相互間の域内関税を撤廃
した統合体であり、これに域外共通関
税の設定を附加した統合体が関税同盟



中国・温家宝首相は「中国は東アジアを支配したいと思
っていない」と語ったが、経済発展が大国意識を導いた
この国の行動をアジアの人々が信用するだろうか

せめてここまでには「機能的」な制度枠
だと考えてもいい。とはいっても、東アジ
アで関税同盟を期待することは、予見
しうる将来においては不可能であろう。
グローバリゼーションのこの時代にお
いて、東アジアが域外諸国に対して閉
じた地域であつていいはずがない。関
税同盟の実現が不可能であるにもかか
わらず、これを飛び越えて共同市場を
推進するというわけにはいかないので
ある。

共同市場とは、域内の生産要素の自
由移動を保障し、さらにマクロ経済政
策を調整し、最終的には通貨統一をも
のが図られてより強固な統合体へと深
化していく。

共同体とは、少なくとも共同市場の
形成を前提にした概念だと定めねばな
るまい。関税同盟は域内関税の撤廃に
加えて、域外共通関税を設定するとい
う意味で一段と強固な統合体であるが、

共同市場とは、域内の生産要素の自
由移動を保障し、さらにマクロ経済政
策を調整し、最終的には通貨統一をも
のが図られてより強固な統合体へと深
化していく。

共同体とは、少なくとも共同市場の
形成を前提にした概念だと定めねばな
るまい。関税同盟は域内関税の撤廃に
加えて、域外共通関税を設定するとい
う意味で一段と強固な統合体であるが、

される。その分、国民国家の障壁が薄
くなり、世界経済や地域経済がますま
す強く統合されつつある。国民国家が
世界や地域の中に「融合」し、超国家
的統合体の中に「溶解」していくこの
事実を、あたかも「進歩」の象徴であ
るかのようにイメージする知識人が日
本には少なくない。東アジア共同体と
ある。グローバリゼーションとは、先
進国企業の生産力が国内市場では収ま
り切れないほどに膨張し、この膨張し
た生産力に見合うよう、みずからのも
てる経営資源を世界の適地に配分し、
そうして多国籍企業へと転じたことの
帰結に他ならない。情報通信技術の急
速な発達がこの生産体系を支持した。
さらに多国籍企業の導入によって、「先
発的」な開発途上国への成長加速が可
能になったという事実が、グローバリゼ
ーションと統合を進歩の象徴として捉
えるような気分を生んだのでもあろう。
しかしグローバリゼーションが進め

率直にいつこのイメージは錯誤で
いるのかもしれない。

ある。グローバリゼーションとは、先
進国企業の生産力が国内市場では収ま
り切れないほどに膨張し、この膨張し
た生産力に見合うよう、みずからのも
てる経営資源を世界の適地に配分し、
そうして多国籍企業へと転じたことの
帰結に他ならない。情報通信技術の急
速な発達がこの生産体系を支持した。
さらに多国籍企業の導入によって、「先
発的」な開発途上国への成長加速が可
能になったという事実が、グローバリゼ
ーションと統合を進歩の象徴として捉
えるような気分を生んだのでもあろう。
しかしグローバリゼーションが進め

決定を大衆の広範な政治参加によって実現する民主主義国家があり、他方は、党指導部の意思決定が政府のそれに優先する一党独裁国家が存在する。「反日」暴動をめぐつての日中間の摩擦は、要するに異なる政治体制間の軋轢に他ならない。加えて東アジアにはソフトな、またはハードな権威主義国家がある。民主主義国家の集合体であるEUとは、東アジアはこの点で大きく異なる。

安全保障の枠組みにおいても東アジアはまちまちである。日米、米韓、米台、米比のような米国を中心とする「ハブ・スポーク」の安全保障体系の

ジアはまだ国民経済の形成過程にある。みずから発展に必要な生産要素を秩序正しく導入し、不必要なものは極力排除するための国家権力が不可欠である。選択されねば生産要素ばかりではない。価値理念や政治体制、安全保障枠組みなどのすべてにおいて、国民国家の選択——叶うことであれば國

民の自由意思による——が認められねばならない。

事実、東アジアは国民国家による多様な選択をつづけてきたのである。それがゆえに東アジアは「多様性」をもつてその特徴とする。特記すべきはこの多様性のもとで、地域統合の制度的な枠をもつことなくして先に述べたようなデファクトの域内統合を実現した



小泉首相の靖国参拝問題は東アジアにまで波紋を広げるのか（共同）

ことである。東アジア共同体といふ叶わぬ夢を追い求め、この地域に時に收拾不能となりかねない混沌をあえて持ち込むのは愚かな選択である。

東アジア共同体は可能か

東アジア共同体は成立するか。改めて私見を問われれば、次の三つの理由から実現不可能であり、かつ実現すべきものではないと考える。

第一は、東アジアにおける経済発展段階の相違に由来する。少なくとも共同体であるからには域内は多分に同質の市場でなければならない。賃金水準において圧倒的な格差をもつ東アジアで、労働移動の自由が保障された場合に起る激しい政治的軋轢は、想像するに余りある。発展段階において多分に同質な国家の集合体であるEUと東アジアの決定的な違いがここにある。もう少し遠目にみても、政治体制の相違が共同体形成の阻害要因にならなければではない。一方には、政治的思

考第一は、ASEANプラス3において最大の経済規模をもつ日中韓三国の政治関係が緊張を孕んんでおり、これが容易に解消できないと予想されることである。

韓国の反日感情は相変わらず強い。しかも近年の日韓関係は、日本・朝鮮半島関係として論じられねばならず、それがゆえに対応は一段と難しい。目立った傾向は韓国の「北朝鮮化」である。冷戦時代に封殺されてきた朝鮮半島の「血族的ナショナリズム」が、冷戦終焉に伴う南北代理対立の構図消滅とともに急速な高まりをみせている。核保有への疑惑が高まり、核兵器搭載

可能なミサイルをすでに保有する北朝鮮が韓国と「一体化」することは、日本にとっての悪夢である。朝鮮半島における敵対勢力の排除は近代日本の「国是」であり、日清・日露の両戦役がその歴史的事例である。日本と朝鮮半島の関係は百年以上も前に「先祖返り」しつつあるかにみえる。

「国是」であり、日清・日露の両戦役がその歴史的事例である。日本と朝鮮半島の関係は百年以上も前に「先祖返り」しつつあるかにみえる。

日本中の政治外交關係は一九七一年の日中共同声明以来、最悪である。国内権力基盤の強化を求めて展開された江沢民政権の「反日愛国主義路線」は草の根までに及んだ。市場経済における敗者の群れ、膨大な数の失業者や社会的不満層が反日愛国主義路線に呼応した。新たに登場した胡錦濤政権は、「対日新思考」をもつて対日政策の路線変更を試みたものの、民衆レベルに根付いてしまった強い反日のセンチメントに呪縛されて、身動きが取れないでいる。国内において深化・拡大する社会的不満の吐け口として、反日愛国主義路線は中国共産党および政府にと

的にではあれ、また好むとまさると
にかかわらず、國家の發展が國際的霸
權に結びつかないという歴史を見出す
ことは不可能である。中國がバクス・
シニカの時代を築くにはなお相当の時
間を要するであろうが、少なくとも東
アジアにおける霸權を求めて、大いな
る力をこの地域に注ぎつづけるとみて
まちがいあるまい。

後者を全力で阻止するという行動をもつてその特徴とする。中国の東アジアにおける霸権掌握のためには、もう一つの大國日本の霸権を封じ込めねばならない。尖閣諸島問題、日中中間線でのガス田開発問題、潜水艦の日本領海侵犯などは、中国の地域霸権主義行動の目にみえる具体的な行動であり、その先には中台統一が目論まれている。中台統一により、長年の願望である外洋進出の自由を手にし、アジア太平洋という一層広い地域に向けて霸権を行

中国が東アジア共同体の熱心な唱道者であるのは、その地域霸権主義に由来する。実際、中国は二〇〇二年プロンペイで開催されたASEANプラス3の首脳会議において、ASEANとの包括的経済協力枠組み協定を結び、二〇一〇年から二〇一五年までの間にFTAを結ぶという合意を取り付けた。周辺諸国とのFTAやEPAの締結に中国は今後とも熱意をもって対応していくであろう。東アジア諸国とのFTAやEPAの締結に遅れを取る。日本との対照は鮮やかなほどである。中国はASEANプラス3の先に東アジア共同体を明らかに構想している。

大国化する中国に対抗して、日本が東アジアにおいて行動の自由を確保し、みずからの存在を確実に示すのに決定的に重要な「国際関係が日米同盟である。中国が東アジア共同体を主唱するのも、日本を東アジア共同体に招き入れることによって日米を離間すること

つて不可避のものなのである。

日本が東アジア共同体にいかなる態度をもつて臨むべきか、答は自明であろう。さしたる戦略もなく、言葉は麗しいが、内実の不鮮明な、その分明な戦略をもつ大国の行動の自由の幅の大きい東アジア共同体という「鷦」のような怪物に、日本が飲み込まれることだけは絶対に避けねばならない。

東アジア共同体にアメリカが嫌悪感を抱くのは当然であろう。前米国務長官リチャード・アーミティージ氏は次のようにいう。アーミティージ氏といえば第一次ブッシュ政権下にあって、大西洋の安全保障が米英同盟によって守られているのと同様、太平洋の安全保障は日米同盟によつて守られねばならず、それゆえ日米同盟の再構築が必要であることを強調した、いわゆる「ア

制裁対象国とする国々をも含めて、世界中に中国は石油輸入網を張りめぐらせようとしている。しかし、予見し得る将来まで中国にとつての最大の輸入相手先は中東地域である。中東に発しインド洋を経て中国沿海部の消費地にいたる長大なシーレーンを守るには、外洋における霸権を確保するよりほかない。実に台湾はこのシーレーンの真上に位置する。

「反霸権」が中国の常套句であるが、ありえない話である。経済規模が拡大して国力が拡充し、それに応じて対外的交渉力が強化されれば、その国が国際社会の中で霸権を求めるることは歴史的経験則である。大英帝国時代のパクス・ブリタニカ、戦間期から第二次世界大戦後のパクス・アメリカーナ、冷戦期のパクス・ルツォ・アメリカーナといわれる時代は、いずれも大国がみずからの国際的な政治・経済的影響力の拡大に応じて、自國中心の世界秩序を創出しようとして成った安全保障体

「ミニテージ報告」をまとめたキーパー

「今や相対しまるゝ星宿成長を遂げ、通

今や目覚ましい経済成長を遂げ、通商・投資分野での存在感を高めた中国は、多国間の枠組みでも積極的な役割を果たすと考へるようになつた。／

六カ国協議のよう、複数の国の利害
だが、中国がいかなる役割を果たそう
としているのか、それは明確でない。

を調整し、組織立てるといった前向きの役割を中国は果たせる。半面、中国が日米同盟を弱体化させ、ときに日米

の間に楔を打ち込むというようなマイナス方向の動きに出る可能性もある。

中国は、協力的な態度で地域に貢献しようとするのか、あるいは反抗的な姿勢で地域の分断を試みるのか。そこは

不透明である。だからこそ、日米が同盟関係を弱体化させる事態は避けねば

『ウエッジ』(WEDGE, Vol.17 No.5)。

講話がやや鉄糸してしまったなもしれない。簡単に要約しておこう。東アジアはその統合度を一段と高めるため

に、二国間・多国間でFTAやEPAを積極的に展開し、この地域を舞台に自由化のための機能的制度のネットワークを重層的に張りつめるべきである。しかし東アジアの統合体はFTA・EPAという機能的制度構築を最終的目標とすべきであって、それを超えてはならない。共同体という「共同の家」の中に住まう政治的条件をこの地域は決定的に欠いており、また共同体形成の背後に中国の地域覇権主義が存在するとみなければならない以上、東アジア共同体は日本にとってはもとより、東アジア全体にとってまことに危険な道である。上述のポイントを考慮して慎重に事に当たられるよう日本の関係者に強く求めたい。

ついでながら最後に、中国の友人に一言苦言を呈したい。中国は日本人の「反中」に無関心に過ぎはしまいかとおそれれる。日本は厳たる民主主義国家である。民主主義とは大衆の情念をその情念のままに映し出す鏡のよくな政治

体制である。中国からの「冷遇」と「侮辱」にいつまでも日本人が甘んじつづけるであろうという前提は危うい。中国人の反日は日本人の反中の情念を紛れもなく搔き立てている。

この情念が投票行動によつて政治化された場合、日中関係は修復不能な事態に立ちはだからないとはいえない。中国の粗暴なナショナリズムが、日本人の中に六〇年間静かに眠りつづけてきたナショナリズムに火を付ける危険な可能性に気づかねばならない。特に靖国問題のよう、日本人の死生観、死せる者の鎮魂にかかるテーマに的を絞つて日本と日本人を糾弾するようなことはやめなければ、日中関係は厄介な泥沼に足を取られて身動きできなくなってしまうかもしれない。その意味で靖国問題は、鋭い返り矢となつて将来の中国を悩ませることを私は危惧する。日中外交を、言葉の本当の意味での「外交」として再認識することがまずは先決だと思うのである。